ベンチャー融資 ネットで

高利回り 残高1000億円へ

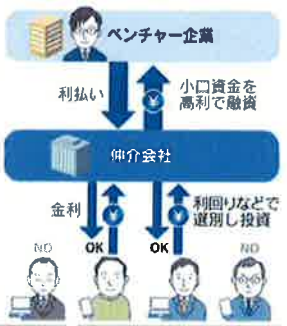
銀行の隙間埋める

インターネットを通じて小口の資金を募り、ベンチャー企業などに貸し出す「ソーシャルレンディング」が広がっている。2016年度末時点の主要各社の取扱残高は約700億円と前年度から倍増し、今年度は1千億円を超える見込みだ。高利回りに引かれる投資家の関心が高まり、厳格な「有担保主義」の商業銀行からお金を借りられない草創期の企業が殺到している。貸し手から融資先企業の実情が見えづらいなど、問題点も浮かんできた。

▼ソーシャルレンディング　インターネット上でお金の借り手と貸し手を結びつける融資の仲介サービス。ネットを使った資金調達（クラウドファンディング）の一種で、他には見返りに商品などを受け取る「購入型」や株式を受け取る「株式型」、金銭的な見返りがない「寄付型」がある。

ソーシャルレンディングとは仲介業者がネットを通じて中小企業や個人から小口融資や出資を集め、希望する企業に貸し出すものだ。ベンチャーなどが立案した事業内容を公開して賛同者を募る仕組みで、日本では08年ごろ始まった。

maneoといった国内のソーシャルレンディング業者の情報をまとめるクラウドポートによると、16年度末の市場規模は699億円と14年度末から10倍以上に増えた。業種別では不動産やエネルギーが多い。業者数も14年度は6社だったが15年度は10社に、16年度は20社に倍増した。



創業間もなく信用力の乏しいベンチャーは銀行から門前払いを食らうことも多いうえ、仮に融資を受けようとしても過去の決算書類などの審査に通常数カ月程度かかるケースが多く、運転資金が間に合わない。ソーシャルレンディングなら簡易な審査で短期間でお金を借りられる。

投資家にも利点がある。ソーシャルレンディングの16年度の平均利回りは年8%ほどとゼロ金利下では考えられないほどの高利だ。投資家の獲得競争が激しくなって金利はまだ上昇傾向が続いている。今年度の市場規模は1000億円を超え、参入業者も25社以上となる見通し。

海外では米国や中国がそれぞれ取扱残高が5兆円超、4兆円の市場になっている。商業銀行が入らないニッチ市場で成長を遂げる企業も出ていることで活況性もあり、米レンディングクラブ社は14年、上場した直後、時価総額が一時1兆円を突破。米ソーシャル・ファイナンス社はソフトバンクグループなどから総額10億ドルの出資を受けている。日本でも成長の余地があるとの声がある。

課題は仲介業者の見極めだ。レンディングの仲介業者は消費者金融などと同じく資金業法の適用などを受け、金融庁の監督下にある。ただ、同法によって業者は貸付先の企業名を公表できないため投資家は融資先の詳細を知ることができない。

多くの仲介業者で上限なしの投資が可能とみられるが、投資家は返済能力や事業実績などを把握するすべがない。このため仲介業者が信用できるかどうかが唯一の判断材料で、見返りが大きい分、ハイリスクだ。

当局も貸し手が多様化すること自体は後押ししていく考えだが、投資家保護の観点から監視も強めている。金融庁は3月、顧客への説明とは異なる融資先に貸し付けていたなどとしてクラウドファンディング業者を初めて行政処分した。こうした違法行為をしている業者の摘発を進める傍え。インターネットと金融を融合させて成長する金融ビジネスとどう対峙していくかの試金石でもある。

掲載日 2017年6月25日 日本経済新聞 朝刊 3ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。